

# 旧小石原小学校跡地利活用に係る事業者募集 実施要項



令和 7 年 10 月  
福岡県東峰村

## 1. 事業の概要

福岡県の中南部に位置し、大分県の日田市に隣接する英彦山（ひこさん）系の山並みが美しい東峰村（とうほうむら）では、小石原川ダム建設に伴う水源地域振興事業の一環で、平成 23 年に閉校した旧小石原小学校について、地域の交流拠点施設としての改修を行い、地区の住民で構成する「水源地域活性化プロジェクト委員会」を設置し、地区住民による活用プランの協議を実施のうえ公募により運営事業者を決定し、令和 3 年 4 月に体験型宿泊施設「アクアクレタ小石原」として、事業開始しましたが、令和 6 年 2 月に運営法人の破産により事業が停止し現在に至っております。

この度、改めて旧小石原小学校の校舎等の跡地を（以下、「学校跡地」とする。）を小石原地区や本村の活性化に貢献する施設として運営くださる事業者を幅広く募集します。

小石原地区は、約 350 年の伝統を誇る小石原焼・高取焼を核として、「道の駅 小石原」や「小石原焼伝統産業会館」などを中心に、福岡県内外から年間 70 万人の観光客が訪れる、県内でも比較的認知度が高い観光地でもあります。

## 2. 募集と選考について

本件は、学校跡地の村有財産を借り受けて、民営施設を設置する民間事業者を幅広く募集し、利活用の提案内容により選考を行うものです。

◎提案者は、事業計画、事業の運営方針、施設の活用についてご提案ください。

なお、平成 28 年度までの前出の「水源地域活性化プロジェクト委員会」での協議結果を踏まえて、「小石原地区農泊推進協議会」により平成 31 年 3 月に「旧小石原小学校運営活用にむけた基本方針」を作成しています。

その基本方針に対する運営方法や変更提案等をご提案ください。

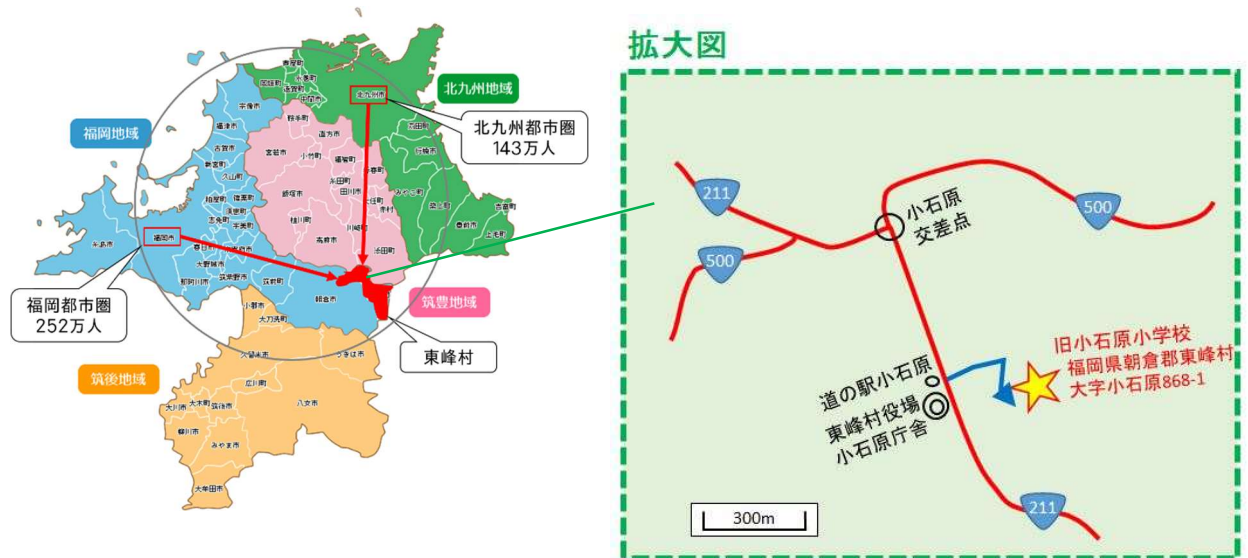
◎選考は、公募型プロポーザル方式とし、書類審査（一次審査）とプレゼンテーション審査（二次審査）の結果、最も優れた提案者を優先交渉権者とします。

◎優先交渉権者は、村との間で賃貸借契約の締結等協議を行い、必要な手続きを行ったうえで、事業を開始するものとします。

注）本提案に関する作成準備費用・交通費等の経費は全て提案者の負担となります。後日決定される優先交渉権者の方についても、同様に、村は一切負担いたしませんので、あらかじめご了承下さい。

### 3. 施設の概要

- (1) 名 称：旧小石原小学校
- (2) 所 在 地：福岡県朝倉郡東峰村大字小石原 868-1
- (3) 敷地面積：30,989 m<sup>2</sup>
- (4) 位置・交通アクセス



#### ■福岡市からのアクセス

- ◇車：九州道→大分道経由で約 73km／所要時間約 70 分  
国道 211 号線経由で約 56km／所要時間約 70 分
- ◇バス：天神 B C（高速バス日田行）→日田→日田彦山線経由 (BRT) で約 3 時間 0 分
- ◇鉄道：JR 博多駅より鹿児島本線→久大本線→日田彦山線経由 (BRT) で約 3 時間 30 分  
※JR 久留米駅まで九州新幹線利用の場合は約 2 時間 30 分

#### ■北九州市からのアクセス

- ◇車：国道 211 号線経由で約 65km／所要時間約 1 時間 30 分
- ◇鉄道：JR 小倉駅より日豊本線→日田彦山線経由 (BRT) で約 2 時間 30 分

## (5) 主な建築物等

	施設名称	構造区分	建築年度	階数	面積 (㎡)	耐震強度
①	校舎	鉄筋コンクリート造	S 5 6	2	2, 1 3 0 ※延床面積	有 (Is 値 0.6 以上)
②	屋内運動場 (体育館)	鉄筋コンクリート造 (屋根スチール造)	S 5 6	1	7 0 0	旧耐震
③	屋外運動場 駐車場	屋外運動場 (未舗装) 駐車場 (アスファルト舗装)			1 4, 7 0 0 1, 3 0 0	

ア 敷地面積 30,989 ㎡ (その内、屋外運動場や駐車場にかかる部分は約 16,000 ㎡)

イ 法令に基づく制限 都市計画区域外

ウ 平面計画図、校舎内配置図は別添のとおりです。

エ 契約に係るものは①と③になります。

オ ②屋内運動場 (体育館) は、現在、村の管理のもと、地域住民が定期的利活用しているため、利用する場合には村に申し込みが必要です。また、災害時の指定緊急避難場所になってるので災害発生時は避難所設置が優先されます。

カ 屋外運動場や屋内運動場については、年 2 回 (春・秋) 開催される民陶むら祭などのイベント等で開放するので利用が制限される場合があります。

キ 屋内運動場北側に村が整備した「東峰村獣肉処理加工施設」があります。

ク 屋外運動場にはサステナブルホールディング㈱が小石原ドットコム㈱と協議の上設置したグランピング施設が 2 棟設置されています。

(サステナブルホールディング㈱は、新しい運営事業者に対し、グランピング施設の管理運営を希望しています。)

## (6) 主な設備

①電気 キュービクル 1 基

②上水道 (簡易水道)

③合併処理浄化槽 (190 人槽を設置)

④プロパンガス (事業者の責任において、ガス事業者にお問い合わせ下さい。)

⑤空調設備

⑥消防設備

⑦通信設備

⑧機械警備

⑨家具及び備品 (リストについては、見学会時に配布します。)



## 4 利活用策提案の諸条件

### (1) 応募資格

法人格を有する単体の事業者、または複数の事業者によって構成されるグループであること。または、本事業の実施にあたり、法人格を取得する予定の団体や個人であること。また、次に掲げる事項のいずれにも該当しないこと。

①地方自治法施行令第 167 条の 4 の規定に該当する者

②税の滞納がある者

③東峰村暴力団排除条例(平成 22 年条例第 16 号)第 2 条に規定する暴力団又は暴力団員を構成員とする者

### (2) 提案内容

ア. 活用プラン等については、平成 31 年 3 月に小石原地区農泊推進協議会にてとりまとめた「旧小石原小学校運営活用に向けた基本方針」に準じた内容であること。

イ. 現存する学校跡地やその立地、東峰村及び小石原地区の特性が十分に活かされたものであること。

ウ. 事業の継続性が高いこと（一過性のものではないこと。）。

エ. 交流人口の拡大や各種産業振興等により、村や小石原地区の経済効果の向上に期待ができること。

オ. 窯元修行者など中・長期的に滞在できる部屋と観光に訪れた方などが短期的に滞在できる宿泊室を設けること（現在大部屋を併せ 17 部屋を設けている）。

カ. 喫茶コーナーやレストランといった飲食提供施設を設けること。

キ. 村及び小石原地区の事業者や住民との連携・協働等、地域に貢献できる事業提案が含まれていること（地域活性化や災害時の支援など）。

ク. 騒音や振動、公害等環境破壊などにより、周囲に悪影響を及ぼさない事業であること。

### (3) 貸付条件

#### ①貸付方法

原則、学校跡地の校舎を一括貸付とします。

ただし、提案内容によっては、校舎内の一部の貸付けや併設する屋外運動場・駐車場のエリアの貸付けも認めます。なお、貸付けた範囲については、維持管理を行っていただきます。

※エリアについては、別添の図面を参照ください。

#### ②貸付使用料

校舎等については有償による貸付けとします。賃貸借基準額としては月額150,000円を考えていますが、各々の賃貸借料希望価格をご提示願います。

賃貸借料基準額（月額）	150,000円
-------------	----------

#### ③賃貸借料の支払い方法

賃貸借料の支払い方法は、年払いまたは月払いとし、いずれの方法で支払うかは、村と契約事業者との協議の上で決定します。

#### ④契約保証金の納入

契約事業者は、賃貸借料の12カ月分の額を契約保証金として、賃貸借契約の締結と同時、または、その直前までに本村に納入するものとします。なお、契約保証金は、契約満了後に債権債務を相殺（未払いの賃貸借料、契約満了日までの損害金等の債務を控除した残額の返還）した上で、無利息で返還します。また、保証金返還請求権の譲渡や質入れは認めません。

#### ⑤瑕疵担保責任

契約締結後に、本物件について、数量の不足又は隠れた瑕疵等あった場合でも、村は貸主としての瑕疵担保責任を負いません。



⑥貸付契約において、契約事業者が負担する費用

- ア．契約に関する費用
- イ．施設の改良・整備等に係る費用
- ウ．建物等に対する損害保険料
- エ．事業期間中における経年劣化や破損等に係る修繕費用（詳細は村と要協議）
- オ．原状回復に係る費用
- カ．その他、適正な跡地利活用事業運営に必要となる合併浄化槽等の維持管理費用や施設設備等の点検費用（詳細は契約時に協議）  
（なお、電気工作物保安全管理、消防施設点検は村が負担する。）
- キ．建物の火災保険に係る費用

※契約事業者の申し出により契約を解除する場合は、事業者が建物等に投じた費用の一切を村に請求することはできないものとします。

⑦契約期間

事業の契約期間は、最低 5 年を原則とします。契約期間中に契約を解除することになった場合は、原状回復していただきます。

⑧契約期間及び賃貸借料の改定について

継続して契約しようとする場合には、施設の利用状況や事業報告など踏まえ、村と協議の上、更新できるものとします。賃貸借料についても必要に応じて見直しできるものとします。

⑨改修費用について

施設開業に必要な準備費用等は、原則、契約事業者の負担となります。  
改修には事前の協議を必要とします。

⑩適正な維持管理

契約事業者は、地域の環境に配慮するとともに、対象施設の適正な維持管理に努めていただくこととなります。敷地内の清掃等についても、貸し付けた部分については適切に維持管理を行い、美観を保つこととします。  
（賃貸借の範囲内の維持管理を行っていただきます。）

#### ⑪法令等の遵守

提案事業の内容によっては、建築基準法・消防法等の関係法令に抵触する場合がありますので、関係法令や条例にご留意下さい。

#### ⑫調査の協力及び活動報告

村は、契約事業者が提案された活用事業の目的等に即した活動をしているか、及び事業の実施状況（事業実績、収支状況等）を定期的、または、必要と認めるときに調査できるものとし、この場合、契約事業者はこれに協力するものとします。

また、契約事業者は、村に対して活用事業の実施状況を毎年度末に報告するものとします。

#### ⑬禁止行為

賃貸借期間中、次の行為を禁止します。ただし、事前に村の承諾を受けた場合は、この限りではありません。

- ア．選定された提案事業に反する用途で使用する事。
- イ．賃借権の全部、または一部を第三者に譲渡すること。
- ウ．その他社会的秩序を乱す恐れがあるもの。

#### ⑭損害賠償責任保険の加入

提案事業の実施にあたり、契約事業者が故意、または過失などにより、村や第三者に損害を与えた場合は、契約事業者が責任を負うことになります。従って、契約事業者は損害賠償保険に加入するものとします。

契約締結にあたり、保険に加入したことを証明する書面の写しを村に提出することとします。

#### ⑮費用負担について

契約事業者は、契約締結にあたって、次の費用を負担するものとします。

- ア．契約に関する費用
- イ．賃貸借料改定等による変更契約及び履行に関して必要な費用

#### ⑯事業計画の変更

契約事業者は、提出した事業計画の内容を変更しようとするときは、必ず、事前に書面により、村の承諾を得たうえで、実施することとします。

⑰契約満了時の注意事項

- ア 村と契約事業者は、契約期間満了の1年以上前までに、賃貸借契約の再契約について、協議するものとします。
- イ 協議の結果、再契約を締結しない場合、契約事業者は、契約期間が満了するまでに、村が承諾した部分を除き、自己の負担で契約事業者が所有・管理する構造物などの物件を撤去し、開業時の状態にした上で、村に返還することとします。
- ウ 契約事業者が原状復帰の必要経費、並びに造作の買取り及び有益費の償還等の請求を、村に行うことは不可とします。

⑱事業が継続困難となった場合の措置

- ア 村は、契約事業者の責めに帰すべき事由により、選定された提案事業を誠実に履行しなかった場合、事前に書面で通知することにより賃貸借契約を解除することができるものとします。その場合、関係者に生じた損害は、契約事業者が賠償するものとします。
- イ 原状復帰等に関しては、上記「⑰契約満了時の注意事項」と同様の取り扱いとします。
- ウ 不可抗力など、村及び契約事業者双方の責めに帰すことのできない事由により、提案事業の継続が困難になった場合、及び事業の変更が必要となった場合は、村と契約事業者で協議の上、対応を決定することとします。

⑲その他の事項

- 事業開始に向けた各種申請手続、施設運営及び貸付物件の維持・管理は、本要項等に基づき、契約事業者と村との間で確認したうえで、分担して行うこととします。

## 5. 公示～運営事業開始までのスケジュール

### (1) 公示から優先交渉権者決定までのスケジュール

項 目	日 程
◎運営希望事業者の公募開始 ※東峰村HPにて募集要項、様式等を掲載しますので、ダウンロード等にて入手ください。	令和7年10月3日（金）
◎運営希望事業者の参加表明書の提出期間 ※必ず規定の様式にて、郵送または持参ください。	令和7年10月3日（金）～ 令和7年10月20日（月）
◎運営希望者の質疑受付期間 ※必ず規定の様式にて、担当窓口宛にFAXまたはメールください。 ※公正を期するため、電話による個別質問対応はいたしません。	令和7年10月3日（金）～ 令和7年10月20日（月）
◎現地見学会の開催（希望される方に対して） ※必ず規定の様式にて、令和7年10月3日（金）から～令和7年10月10日（金）までの期間に担当窓口宛に電子メールまたはFAXにてお申し込み下さい。 ※公正を期するため、現地見学会での質疑対応は一切行いません。	令和7年10月15日（水）または 令和7年10月16日（木）
◎運営希望者の質疑内容に対する質疑回答日 ※令和7年10月23日（木）中に東峰村HP上にて掲示します。 ※公正を期するため、電話による個別質問対応はいたしません。	令和7年10月23日（木）
◎運営希望者の参加辞退届 ※必ず規定の様式にて、担当窓口宛にFAX送信後、郵送または持参ください。	令和7年10月10日（金）～ 令和7年10月27日（月）
◎運営希望者の公募書類提出締め切り ※郵送または持参ください。メールでの送信は不可。 17:00厳守。	令和7年10月27日（月）
◎一次審査	令和7年11月7日（金）
◎一次審査通過者による二次審査の実施 （プレゼンテーション・ヒアリング）	令和7年11月26日（水）
◎優先交渉権者決定通知予定日	令和7年11月28日（金）

※上記スケジュールは変更となる可能性もありますので、ご了承ください。

**(2) 優先交渉権者決定から運営事業開始までのスケジュール**  
**下表を参照**

項 目	日 程 (案)
◎貸付条件等の協議及び基本協定の締結	令和7年12月を予定
◎「小石原地区農泊推進協議会」の場での 提案内容等に関する内容確認	令和7年12月を予定
◎開業準備ならびに局所的な改良工事 (運営事業者施工)	令和7年12月以降を想定
◎施設開業 運営事業者による運営事業開始	令和8年3月以降を想定

※上記スケジュールは変更となる可能性もありますので、ご了承ください。

**(3) 公募要項の公表及び募集要項の配付について**

公募要項等の関係書類は、令和7年10月3日(金)から東峰村公式ホームページ上にて閲覧及びダウンロードできます。

(<https://vill.toho-info.com/40000/41500/r7/1020.html>)

**(4) 現地見学について**

現地については、令和7年10月15日(水)、10月16日(木)に見学会を実施します。希望の場合は、担当窓口(東峰村農林建設課/TEL:0946-72-2313/担当:古賀(コガ)・靱井(モイ))まで、規定様式を令和7年10月10日(金)17:00までに電子メールまたはFAXにてお申込みください。

## 6. 申し込みについて

参加される事業者は、様式集の「**【様式1】参加表明書**」に必要事項をご記入のうえ、令和7年10月20日（月）17:00までに、事前に担当窓口（東峰村農林建設課）へ、郵送またはご持参ください。

本書類の提出をもって、本募集に対する正式な申し込みとなります。

## 7. 公募要項に関する質問受付

公募要項に関する質問受付は、次のとおり行います。

### （1）受付期間

令和7年10月3日（金）～10月20日（月）

※受付期間最終日の17:00までに受信したものについて受付を行います。

### （2）質問受付方法

様式集の「**【様式8】質問書**」に疑義事項を記入し、担当窓口（東峰村農林建設課）に電子メールまたはFAXにてご送信ください。

電話または口頭による質問の受付は一切お受けいたしません。

◎E-mail アドレス：noken@vill.toho.fukuoka.jp

◎FAX 番号：0946-72-2370

### （3）回答方法

質問に対する回答は、令和7年10月23日（木）までに、東峰村公式ホームページ上に掲載します。

受付期間中であっても、回答が整理できた質問から随時掲載する予定ですので、定期的に東峰村公式ホームページをご確認ください。

いただいた質問内容も公表いたしますので、くれぐれもご留意のうえ、ご質問願います。

## 8. 公募書類の提出

公募の参加にあたっては、次の通り提案書等の必要書類を、期間内にご提出ください。

### (1) 提出受付期限

令和7年10月27日（月）まで

※提出期間最終日は、17:00 までに到着したものについて受付を行います。

### (2) 提出方法

公募に参加する事業者及び団体は、提出書類全てを担当窓口（東峰村農林建設課）まで持参または郵送によりご提出ください。

### (3) 提出書類

#### ①事業者概要書（様式集の「**【様式2】事業者概要書**」及び添付書類）

##### 《**【様式2】**とともに提出が必要な添付書類》

##### 【ア．法人の場合】

- ◎定款、規約、会則等その他これらに類する書類の写し
- ◎法人登記簿謄本または履歴事項全部証明書  
※発行後3カ月以内の原本
- ◎印鑑登録証明書  
※発行後3カ月以内の原本
- ◎納税証明書（未納・滞納がないことを証明できる書面）  
※直近年度の国税（法人税、消費税及び地方消費税）、市町村民税（法人市町村民税及び固定資産税）の証明書の発行後3カ月以内の原本
- ◎決算書（財務諸表等過去3期分）
- ◎企業、団体等紹介のパンフレットがあればご提出ください。  
※新規に法人を設立した場合など、これまでに事業実績がなく、該当する提出書類がない場合は、あらかじめ担当者にご連絡ください。

##### 【イ．個人の場合】

- ◎住民票  
※発行後3カ月以内の原本
- ◎印鑑登録証明書  
※発行後3カ月以内の原本
- ◎身分証明書  
※有効期間内の運転免許証、旅券（パスポート）、マイナンバーカード、住民基本台帳カードなど
- ◎納税証明書（未納・滞納がないことを証明できる書面）  
※直近年度の国税（所得税、消費税及び地方消費税）、市町村民税（市町村民県民税及び固定資産税）の証明書の発行後3カ月以内の原本



②企画提案書①（様式集の「**【様式3】提案事業の概要など**」）

《提案事業の概要》

業種形態、事業コンセプト、活用事業の概要、活用事業に沿っての各施設（校舎、屋外運動場）の利用法などを規定の書式にご記入ください。

③企画提案書②（様式集の「**【様式4】施設運営の概要など**」）

《施設運営の概要》

施設の営業日、事業の実施体制（人員配置等）、契約期間中の管理運営の考え方、施設管理の考え方などを規定の書式にご記入ください。

《施設整備の概要》

校舎、屋外運動場について、想定されている整備内容を規定の書式にご記入ください。

《本施設を活用していく上で》

「雇用促進」「その他住民サービスの向上」など、地域活性化に資するご提案をご記入ください。また、施設の地域開放や地域住民との関わり方などについての考え方についても具体的にご記入ください。

④貸貸借料希望価格書（様式集の「**【様式5】貸貸借料希望価格書**」）

ご希望の貸貸借料（月額）ならびに、借り上げるエリアをご記入ください。

⑤資金計画書（様式集の「**【様式6】資金計画書**」）

事業内容や施設整備の方針などをふまえた施設改修に係る費用について、規定の書式にできるだけ具体的にご記入ください。

⑥収支計画書（様式集の「**【様式7】収支計画書**」）

施設開業年から3カ年の収支計画について、規定の書式にできるだけ具体的にご記入ください。

⑦プレゼンテーション用企画提案書（任意様式）

二次審査でプレゼンテーションを行う際に準備する資料がありましたらご準備ください。資料の様式は問いません。任意といたしますが、事前に選考委員に対し配布いたしますので、令和7年11月20日(木)17:00までに提出下さい。

#### **(4) 書類提出に関する留意事項**

- ア. 各書類の本文の文字の大きさについては、基本的に 12pt 以上とします。ふりがなやキャプションなどについては、8pt 以上とします。
- イ. 使用する言語、通貨及び単位は、日本語、日本国通貨、日本の標準時及び計量法に定める単位（平成 4 年法律第 51 号）としてください。
- ウ. 複数の事業者・団体からなるグループとして応募する場合は、代表者（代表法人・団体）を設定し、代表者名で提出ください。ただし、①事業者概要に関する添付書類については、構成する全ての事業者・団体のものを提出ください。

#### **(5) 書類の差し替え・返却について**

応募書類提出後の内容変更及び差し替えは、原則として認めません。ただし、やむを得ない事情であると村または選定委員が判断した場合は、内容変更及び差し替えを認める場合があります。なお、提出された書類は、返却しないものとします。

## ■プロポーザル参加に必要な書類と提出期限（受付期間）一覧

提出書類等一覧

提出書類	提出部数等	提出期限等
<b>1. プロポーザルへの参加申し込み</b>		
【様式01】 参加表明書（単独応募用・グループ応募用）	郵送もしくは持参	令和7年10月3日（金）～ 令和7年10月20日（月） 17:00まで
<b>2. 提案書（一次審査）</b>		
<b>【様式02】 事業者概要書</b> <b>ア. 法人の場合</b> ①定款、規約、会則等その他これらに類する書類の写し（必提出） ②企業、団体等紹介のパンフレット（任意） ③法人登記簿謄本または履歴事項全部証明書(必提出) ④印鑑登録証明書(必提出) ⑤納税証明書(未納・滞納がないことが証明できる書類/必提出) ⑥決算書（財務諸表等過去3期分/必提出） <b>イ. 個人の場合</b> ①住民票(必提出) 3ヵ月以内の原本 ②印鑑登録証明書（必提出） 3ヵ月以内の原本 ③身分証明書（必提出） ④納税証明書(未納・滞納がないことが証明できる書類/必提出)	・原本1部と写し1部  郵送もしくは持参	令和7年10月27日（月） 17:00まで ※提出期限厳守
【様式03】 企画提案書①		
【様式04】 企画提案書②		
【様式05】 賃貸借料希望価格書		
【様式06】 資金計画書		
【様式07】 収支計画書（当面3年間）		
【様式08】 質問書	FAXもしくはメール	令和7年10月20日（月）
【様式09】 参加辞退届（単独応募用・グループ応募用）	郵送もしくは持参	令和7年10月10日（金）～ 令和7年10月20日（月） 17:00まで
【様式10】 現地見学会参加希望書 ※現地見学会は、令和7年10月15日または10月16日に実施します	FAXもしくはメール	令和7年10月10日（金） 17:00まで
<b>3. 提案書（二次審査）</b>		
<b>【様式自由】プレゼンテーション資料</b> <b>（プロジェクター等使用の場合は、配布する資料と同じ内容のものとします）</b>  ※二次審査の提案書は、事前に審査委員に配布します。 二次審査では、一次審査の提出資料も審査対象となります。	原本1部と写し1部及びデータを 格納したCD-RまたはDVD-R  郵送もしくは持参	令和7年11月20日（木） 17:00まで ※提出期限厳守

【記載にあたっての留意事項】

- （注意事項）
- ※提出書類には、必要事項をすべて記入してください。
  - ※使用する文字の大きさは基本的に12p以上とします。（ふりがな等を除く。）
  - ※様式には、それぞれ書き方等の注書きが朱書きで記載しています。よくお読みいただき、朱書き部分を削除して提出してください。
  - ※単独応募、グループ応募で様式が異なるものについては、応募形態に合わせて使用様式選んでご提出ください。特に指定のない様式については、単独応募・グループ応募兼用です。
  - ※グループでご応募の場合：
    - \*「【様式01】参加表明書」については、代表事業者名でご提出ください。
    - \*「【様式02】事業者概要書」については、グループを構成するすべての事業者分のご提出をお願いいたします。
    - \*「【様式08】質問書」については、グループで取りまとめていただき、代表事業者名でご提出ください。

※提出時には漏れがないか、確認いただきますようお願いいたします。

## 9. 審査と評価方法

### (1) 審査体制について

提案内容の審査を行うために、小石原地区農泊推進協議会委員及び村職員、有識者で構成する選定委員にて審査を行います。

なお、選定委員による審査内容及び議事内容は、応募者のアイデア及びノウハウ保護の観点から、非公開とします。

### (2) 一次審査（書類審査）

提案内容について、「4. 利活用策提案の諸条件」（5 頁）に記載されている条件に適合しているかどうかについて、書類審査を行います。

【様式 02】事業者概要書に不備があれば失格とします。

応募者多数（8 者以上）の場合には、書類審査等により、提案が優位であると判断される 7 者に村で絞らせていただきますので、ご留意願います。

なお、一次審査の結果は、応募者全員に対し、書面をメール若しくは郵送にて通知いたします。

### (3) 二次審査（プレゼンテーション審査）

一次審査を通過した事業者・団体の提案について、プレゼンテーション審査を行います。

提案者の提案内容について、各選定委員が評価し、最も優位な提案者を「優先交渉権者」とし、二番目に高い者を「次点交渉権者」とします。

また、評価の結果、最高点の者が複数あった場合には、選定委員の協議により、優先交渉権者を選定いたします。

なお、提出された提案がいずれも適格でないと判断した場合には、優先交渉権者、次点交渉権者を選定しない場合があります。その場合は、再募集を行います。

### (4) 二次審査結果の公表

二次審査の結果については、東峰村公式ホームページ上で公表するほか、二次審査参加者全員について、書面をメール若しくは郵送にて通知いたします。

なお、評価の経緯及び結果についての異議の申し立ては、受け付けません。

## (5) 評価項目と配点

選定委員は、提案内容について、次ページの表の項目と点数にしたがって評価するものとします。

### ■評価項目及び配点

評価項目及び配点		
審査項目及び配点		
1	基本方針との整合性	5
2	基本方針に対する提案内容	9
3	事業計画の具体性、実現性	15
4	運営管理計画の妥当性	15
5	資金計画の現実性・安定性	12
6	地域活性化に向けた取り組み	9
7	雇用機会の創出	3
8	行政需要への対応	3
9	地域貢献への考え方	3
10	地域住民との関わり方	5
11	希望賃貸借料	8
12	提案の総合評価（プレゼンの内容等）	13
	合計	100

## 10. 失格事項

次の条件のいずれかに該当する場合は、失格となることがあります。

- ア. 提出書類等が本要項の記載方法及び提出方法等に適合しない場合
- イ. 虚偽の内容が記載されている場合
- ウ. その他、本要項に違反する内容が認められた場合

- エ. 選考の公平さに影響を与える行為があったと認められる場合
- オ. 二次審査（プレゼンテーション）以外の場合において、直接・間接を問わず、選定委員との接触があったと認められる場合

## 11. 辞退について

「【様式 1】参加表明書」の提出後に辞退する場合は、「【様式 9】参加辞退届」に辞退の理由を明記し、令和 7 年 10 月 27 日（月）17:00 までに、事前に担当窓口（東峰村農林建設課）へ郵送またはご持参ください。

## 12. その他の留意事項

その他、以下の点にご注意ください。

- ア. 提案事業等の内容については、審査以外には使用しません。
- イ. 村政に関する各資料については、以下をご活用ください。以下以外のものについては、担当窓口で電子メールにてご連絡ください。

◎東峰村の計画・指針について

例) 東峰村総合計画

東峰村まち・ひと・しごと創生総合戦略/人口ビジョン

<https://vill.toho-info.com/40000/44000/index.html>

- ウ. 優先交渉権者に選定されたことにより、各種許認可の審査が免除されるものではありません。
- エ. 本要項に定めるもののほかについては、村（担当窓口）の指示に従ってください。

## 13. 担当窓口（お問い合わせ・提案書類送付先）

東峰村農林建設課／担当：古賀(コガ)・靱井(ヰイ)

住所：〒838-1792 福岡県朝倉郡東峰村宝珠山 6425 東峰村宝珠山庁舎

TEL：0946-72-2313／FAX：0946-72-2370

E-mail：noken@vill.toho.fukuoka.jp